

トレンド 語り

厚生労働省調査によると、外国人労働者は2011年の68・6万人が17年には127・9万人と59万人以上増加した。このうち、「専門的・技術的分野の在留資格」のある人は11年の12万人から17年は23・8万人と11・8万人増えた。

ここで、企業が保有する

橋本 虎之助

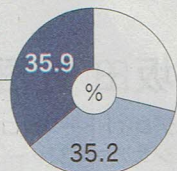
人材の多様化 企業は保有情報見直しを

情報の管理状況をみると、12年度経済産業省調査によれば、全体としては、「営業秘密とそれ以外の情報とを区別していない」が最も高く35・9%。次いで、「営業秘密とそれ以外の情報の区分のみを行っている」が35・2%と続く。

業種・規模別で見ると、製造業の大規模企業（従業員

企業が保有する情報の管理状況

「営業秘密」と「それ以外の情報」とを区分していない



「営業秘密」と「それ以外の情報」の区分のみ行っている

(出所) 経済産業省「平成24年度 人材を通じた技術流出に関する調査研究」

生じてきている。深刻な人手不足に対処するために、政府は外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法改正案を国会提出。その運用開始に向けて、受け入れ体制の整備を急ぐ。企業としては、外国人労働者の拡大などの労働環境の変化が迫る中、事前に自社の保有情報の管理状況を見直し、改善すべきは改善し、十分な体制で臨むことが重要だ。

企業の秘密情報（営業秘密を含む）対策としては、①保有する情報の把握・評価による棚卸し②秘密情報の分類③秘密情報の管理の徹底④秘密保持契約など契約の整備⑤情報漏えい対策の選択及びそのルール化などがある。今後、企業は様々な労働環境の変化を有効に活用し、企業の成長に結びつけることが期待される。

（橋本総合特許事務所所長、弁理士）